

第10回「福島県イノベーション・コースト構想の具体化に関する 県・市町村検討会議」議事概要

日時：平成29年2月8日（水）13時00分～15時00分

場所：ホテルサンルートプラザ福島「芙蓉」

1 開会

2 挨拶

【福島県企画調整部長】

- この会議は本日10回目の節目を迎えた。前回は昨年10月28日に開催し、皆様から、情報発信の強化や産学官の連携推進の必要性、また、人材育成や教育等の貴重な御意見を伺った。
- こうした御意見を踏まえ、県としても、福島特措法の改正要望や予算の確保を始めとした施策の具体化に取り組んできた。おかげさまで、各プロジェクトの推進に必要な政府予算の確保はもとより、福島特措法についても、イノベーション・コースト構想の法定化を含む改正法案が今週10日にも閣議決定・国会に提出される見込みである。
- この福島特措法による国家プロジェクトとしての位置づけについて、知事も大きな期待を持っている。平成26年1月に、この構想の前段である研究会が発足し、同年12月に国の推進会議が開催され、この会議の中でも具体化に向けた議論がなされ、平成27年6月に2020年に向けて具体的な工程表が出されてから、大分具体化が進んできた。ロボットテストフィールドを始めとして筋道が立ってきたところであり、まさに構想も新たなステージに立ったところ。
- 県としては、新年度からのイノベーション・コースト構想の推進強化について、戦略・企画推進機能の強化、構想推進法人の設立、地元産学官の連携協議体の創設の3つの柱で取り組むこととし、国の予算も活用しつつ、来年度予算では、構想関連として約700億円を計上し、構想具体化を進めるところである。
- 本日は、前回御意見への県としての対応方向や、新年度の取組内容などを説明させていただき、積極的に意見交換を行いたい。構想の推進に当たっては、国、県、市町村、大学、研究機関、民間等の多様な主体の連携が益々大事となってくる。どうぞよろしくお願いしたい。

3 報告事項

- (1) イノベーション・コースト構想の推進強化について
 【資料1】～【資料3】により県から説明

(2) 個別プロジェクトの取組状況等について

(【資料4】～【資料11】により県から説明)

4 意見交換

【いわき市】

- 着実な推進を感じる。特に構想の法定化は非常に大きなステップ。担当された部署には大変御苦労いただいた。折角獲得した制度をいかせるようにしていきたい。
- 地域復興実用化開発等促進事業費補助金は、半分程度執行を残しており、地元市として案件の発掘をしていきたい。
- 獲得したメリットを受け止め、分析し、次のステップアップにつながるようにしたい。

【相馬市】

- 情報発信については、企業のやりたいことと制度をどうマッチングさせるかが大事。制度の壁があるので難しい所もある。今後、どう制度を活用していくか詰めていかなければならない。
- 様々な研究、実用化を通して、地域や住民にどう効果を与えていくかを見据えていかないと。中長期のスパンで各種支援が必要。

【田村市】

- 構想は、どうしても浜通りという印象がある。しかし、実際には田村市も一括りで、事業が進んでおり、成果である。
- 今後は、アーカイブ拠点施設にしても、企業、周辺自治体と共有、連携しながら、2020年に「福島がここまで来た」を発信していかなければ。オリンピックイヤーを過ぎても継続して取り組むことが必要。
- 地域復興実用化開発等促進事業費補助金で市内に採択企業があるので、今後、このような取組や実証だけでなく、営農も含めて具体的に地域に根付いたものを進めていきたい。

【福島県企画調整部長】

- 田村市からの意見に関して、構想は沿岸部だけでなく、福島特措法で地域指定される。いろいろ特例などが使える。特に、地域復興実用化開発等促進事業費補助金などは有効であり、ぜひ活用を。
- 相馬市からの意見に関して、構想の効果の住民へのPRについては、十分に情報発信できていない面があった。情報発信を進める上でも法人化を進めていきたい。
- 制度と企業のマッチングが構想全体の成功に繋がる。

【福島県企画調整課長】

- 今でも、企業立地補助金や地域復興実用化開発等促進事業費補助金などの制度があるが、企業の希望どおりになっていない部分もある。実際に企業の皆様の御意見を伺いながら、ニーズの拾い出しなどしっかり取り組んでいきたい。

【南相馬市】

- この会議を通じてこれまで要望してきたものについては、点から線へ、線から面へと進んでいることは理解できた。特に、新年度の新たな3つの取組。県の積極性は大変ありがたい。
- 特に、「ロボットのまち南相馬」として平成29年度の行政方針として掲げていることから、様々な事業について、更に国、県、関係団体と連携していきたい。
- 人材確保・教育については、子供たちが地域を支えるという点をどうしていくのかが大きな課題。小高区ではこの4月から小中学校を再開、小高産業技術高校の開校など、子供たちが地域を支えるという部分で、構想に関われるようにしていきたい。

【川俣町】

- 「イノベーション・コースト構想」という名称からすれば、川俣町のイメージは湧きにくく、認知度は低い。
- より分かりやすい形で情報発信してもらえればありがたい。ミツフジ（株）の工業団地進出は企業立地補助金を活用したもの。使える制度は多くあるので、県内のみならず全国への情報発信が有効。コンシェルジュといったより身近な制度も取り入れてもらいたい。

【広野町】

- 地元産学官による連携協議体を設立して構想を推進することについては、浜通りの現状・問題、今後の産業が目指す方向性を整理し、実施体制の整備、情報発信、そして交流人口の拡大を含む取組として進めてもらいたい。

【福島県企画調整部長】

- 広野町からの意見に関して、調査事業については、実際に地元企業の状況を調べ、具体的に構想にどういう形で関われるかなどを提案していきたい。
- 官民合同チームの動きで、福島特措法の改正により、国から直接職員派遣が可能になるなど体制が強化される。被災企業への相談・ケアに対応し、これらの企業が構想に関われるよう取り組んでいきたい。

【檜葉町】

- 構想の推進が法定化され、国でも推進する枠組みを整備しようとする中、県として即座に協議会、法人設立の方向性を示していただいた。
- 真に構想が根付いて、地元企業、裾野が広がっていくことに大きな期待を持つ。
- いよいよ4月に町内小中学校が再開。魅力ある教育提供ということで、檜葉ならではの教育をと考えている。具体的には、モックアップセンターのモーションキャプチャーの活用、センター職員による特別授業など。本来のセンター業務とかけ離れており、ハードルは高いかもしれないが、地域貢献、センターが地元根付くという観点から、県及び国から後押しいただきたい。

【川内村】

- 県各部署で尽力いただいた結果、各種取組、予算確保などが具現化したことについて感謝申し上げます。
- 住民に対して取組状況が発信されれば、構想への理解が深まる。更なる発信強化を。今後は県、国と連携を図りながら、早期の事業展開を図っていきたい。

【大熊町】

- 福島特措法による構想の法定化は、町としてなかなか取り組めていない状況の中で、国としての措置は大変心強い。
- 県の新年度からの3つの取組、特に中核的機能を持つ推進法人の設立に大変興味がある。

【福島県企画調整部長】

- 大熊町は避難指示解除がなされていないが、燃料分析センターがあるし、そういう所を町全体の復興に繋げていくことがポイントと考える。
- 檜葉町からの意見に関して、モックアップセンターは廃炉のイメージがあるが、ロボットの面もかなりある。モックアップセンターを含め拠点施設が15市町村全体に波及するよう、構想の情報発信として取り組んでいきたい。

【双葉町】

- 情報発信の強化は、アーカイブ拠点施設における構想全体の発信と、各自治体、各拠点からの発信との連携を円滑に図ることが大事。そのための情報収集や共有に関する体制、各拠点の運営方法などについて、定期的な意見交換の場が必要。その際には推進法人を中核として、全ての自治体が参加してアイデア出しを。
- 拠点連携の推進について、各拠点で開発したロボット技術を競うロボットコンテストを、その開発拠点だけではなく、持ち回りで開催する方法が考えられる。例えば、ロボ

ットテストフィールドで開発したものを、モックアップセンターを会場とする。これを情報発信することにより、見学に来られた方を各拠点に誘導できるようにする。そのために、具体的な連携策について、広域的自治体である県が主導してたたき台を作り、全ての市町村が参加して議論することが必要。

- 人材確保、教育については、地域の特性をいかすことが重要。将来的には浜通りだけでなく、世界に通じる人材を育成すること。現在整備している高校だけでなく、更なる高等教育として大学、大学院、これらの他に国、県、民間、関係機関の研修拠点が各自治体の地域特性を考慮した上で、浜通りに広く分布し、各拠点と連携を図りながら人材育成していくことが必要。
- 福島特措法について、御尽力により改正されることになった。構想が拡充、継続されることが明らかになったことであり、ありがたい。
- 若干構想とは違うかもしれないが、風評被害の払拭については、外に出ていく部分と入ってくる部分の両方があると考え。資料に記載してあるのは主に福島から出ていく部分。そうではなく逆に、避難地域であった所に戻ってきてくれない、働きに来てくれないという風評被害もかなり大きい。これは個別につぶしていかないと。大変な作業ではあるが、入ってくる方への風評対策も検討してほしい。

【浪江町】

- 未だ避難指示解除が決定されていない状況において、町として取組に取り残されないように構想に手を挙げている。南相馬市と連携してロボットテストフィールドの造成などを進めるところ。御礼申し上げる。
- 構想の推進体制の整備に期待しており、推進法人設立の際にはしっかりと関わっていききたい。
- 要望として、エネルギー分野で、再生可能エネルギー復興支援事業、地域復興実用化開発等促進事業など予算化していただいたが、除染が終了しておらず、事業者が本格的に手を挙げていない。中期的にこのような事業を継続してほしい。
- 双葉町に整備されるアーカイブ拠点施設について、町としても興味がある。震災資料の収集について、本当に広域的にできるのか。世界への発信であれば、相当の資料の収集となるはず。収集体制をどうやって、本格的に集めていくのか分からない。

【葛尾村】

- 県企画調整部長の冒頭挨拶の中に、平成26年1月にスタートとの話があったが、その段階においては、村で一体何かできるのかという状況であった。それから3年が過ぎて、構想全体の法定化まで至ったことについて、県の御苦勞に感謝する。
- 農業分野において、大学との連携の中で、地域復興実用化開発補助金を活用して取組を進めることができた。農業の課題が非常に大きく、技術開発と併せて交流拡大を念頭

に置きながら事業を継続していきたい。

- エネルギー分野について、新しく取り組もうと進めているところ。阿武隈地域の復興、風力の事業が進むことで、系統連携が一部整備されると聞いている。この辺りを活用して何かできないか検討していきたい。

【県企画調整課長】

- 推進法人については、新年度早々に立ち上げたい。具体的なところは今後詰めていく。法人設立後には、関係市町村、企業、研究機関等との連携が不可欠であり、皆様に御相談しながら進めていきたい。

【県再生可能エネルギー産業推進監兼次長】

- ロボットコンテストの関係については、南相馬市に整備するロボットテストフィールドを会場としてロボットオリンピックを開催する予定。ロボコンについては浜通りでは福島高専など一生懸命に取り組んでいただいているところ。ロボットコンテストの持ち回り開催については、約束はできないが、皆さんと一緒に声を聞きながら検討していきたい。

【県エネルギー課長】

- 再生可能エネルギーの支援の継続について、浪江町からの意見、除染が進まない中で再生可能エネルギー導入というのは難しいという話は、現時点では難しくても、今後、共同送電線が整備されていくので、県としても、除染の進捗に合わせて、ぜひこの地域に導入させていきたいと考えているので、町の協力をお願いしたい。
- 葛尾村からの意見に関して、阿武隈地域の送電線整備を計画しているので、今後風力発電に限らずバイオマスなどの再エネ導入の可能性が広がる。県と連携して導入をお願いしたい。

【県生涯学習課長】

- アーカイブ拠点施設の資料収集については、現在、ガイドラインを策定中。庁内会議を立ち上げたところであり、どういうものを集めるかなど、庁内で揉んで、市町村の皆様にも御意見を照会させていただきたい。来年度予算議決後、速やかに収集活動に移れるように準備していきたい。新年度早々にガイドラインを示し、皆様の御協力を得ながら、資料収集を進めていきたい。

【県企画調整部長】

- 福島特措法に関して風評被害の意見をいただいた。避難地域の復興の中で、住まわれている方と、外から入ってくる方も大切。実際に避難指示解除となった所でも、企業が

進出しても、雇用の確保が大きなポイントとなる。構想の推進に当たっても、実際に働く人と企業とをマッチングさせること大事である。構想の中での議論や法定計画である重点推進計画の中でどう検討するかを含めて、皆さんと議論し、雇用を確保していきたい。

【新地町】

- 特に意見なし。

【飯舘村】

- 村として構想に乗り切れていないのが正直なところ。
- 農業分野については、関わっている方については、資料のとおり実証などを含め進んでいる部分はあるが、村の中で構想と話しても、浸透していない状況。
- その中で先端技術を使った花き栽培や野菜の生産技術の実証については、村の復興計画の中でも位置づけており、今後の取組に期待している。
- その他の分野を含めて、今年3月31日に避難指示解除が行われる見通しの中で、具体的に構想に関する取組がどう生活に役立っていくかの見通しを示していくことが大事。そのためには、村として、事業の活用例を掘り下げて紹介するなど、構想と一緒に進めていくことが必要。

【県農林企画課長】

- 農業分野については、今やっている技術だけでは不十分と認識。平成29年度は28年度からの継続というところだが、30年度に向かっては更に新しい技術を取り入れていくことが重要なテーマとなる。市町村の御意見を伺いながら、協議していきたい。

【県企画調整部長】

- 飯舘村からの意見に関して、構想が村民に対してどう影響するのかは、知事も「イノベーション・コースト構想は産業革命を起こす」と言っているところであり、夢のある産業を創って、そこにいろいろな挑戦があつて、仕事がある。そして、若い人たちがそこで働きたいと思える姿をどうやってつくっていくかということ。発信だけではなく、具体的な仕事の例をつくっていく必要がある。

【双葉地方町村会常務理事】

- 全体として、着実に様々な事業に取り組んできており、見えてきているものもある。県などの自信を深めて取り組む姿に評価と敬意を表したい。
- そういう中で、まだ協議事項や課題が残っている印象。ファーストステップであり、垂直方法に掘り下げていく深化と水平展開が必要であり、更なる知恵と工夫が各プロジ

ェクトに必要。構想はまさに変革であり、地域、福島を変える起爆剤となるプロジェクト。

- 新たな法制化の中で、県としては推進法人の設立があるが、国の方は動きが見えてこない。この事業はまさに国家プロジェクトであり、復興再生協議会の分科会ではなく、国が中心となった推進体制をしっかりと確立してほしい。また、民間導入も重要。
- 農業関係については、ロボット化や花き栽培のチャレンジが出てきているが、県による研究の成果、開発が少し滞っている印象。モモ以外の品種は手薄。例えば、栃木県や佐賀県ではイチゴにおいて、かなりの品種改良に取り組み多品種。モモにおいては、本県の生産技術は進んでいるが生産量は2位。他の品種も技術開発を高めてほしい。また、愛知県では国の研究機関があるが、福島県ではこのような施設はない。廃炉関係の研究施設は出てきているが、農業関係の国の研究開発機関が薄い。
- 民間の研究施設では、種子、育苗の開発など様々な分野で進んでおり、民間の研究施設を誘致する視点も必要。
- 畜産関係については、特に阿武隈山系は肉用牛が多いが、最近、檜葉町で乳牛が始まり牛乳の産地ができる。チーズなど加工業として展開していく、チーズタルトなどスイーツ系にも派生するような原産地として連携を深めていく発想が必要。環境に不安あるかもしれないが、もっと先を見据えなければ。
- アーカイブ拠点施設については、平成29年から設計が始まるが、外観及び内装含めて空間デザインが大事。ここを復興ツアーの拠点としていくことも必要。隣接する復興祈念公園との全体として、パークデザインなど総合的に考えるべき。しっかり土木部と詰めてほしい。
- 復興ツアー、教育旅行においては、旅行代理店との連携が大事。ガイドやコンシェルジュの育成も必要。基本構想策定に至る過程で、100万人の方が訪れるとの議論があった。スケールアップしないと、単なる博物館となってしまうよう、更なる知恵と工夫を。
- 県のホームページによる情報発信については、しっかり事実に基づくように。

【福島復興局次長】

- 福島特措法については、福島の復興に向けて、帰還困難区域の再生に向けての取組、12市町村での官民合同チームの体制強化、浜通り全体でのイノベーション・コースト構想、風評など全県的な取組と、対象とするエリアやものはかなり違う。いよいよやっつけていかなければならないこと、課題がいろいろあることが法律改正を見ただけでも分かる。風評については、当然、農業だけではなく、福島県に戻ってくる方、観光で来られる方の問題もある。数年前からタスクフォースを作るなど、全体として法律、法律外を含めて取り組んでいる。
- 県からの説明のとおり、キーワードは、段々と地元の要望と密着してきている。地産

地消、人口減少・高齢化に伴う課題など。ロボット、エネルギー、農業という分野と交差する横軸でテーマがあると認識しており、対応して取り組んでいきたい。

- 参考までに、筑波は今となつては、つくばエクスプレスが開通してアクセスが良くなったが、出来たばかりの頃は、大学と研究機関だけ。都市としての開発は今一つであったとの印象。
- 茨城県は農業県であり、研究開発については県としての施策の位置付けは必ずしも高くはなかった。研究施設をうまく使って、県の知名度を上げていこうコンセプトは弱かったと考える。
- また、国際的に研究者が集まる場所であるにも関わらず、成田空港に直行する高速道路が未だにない。バスはあるが下の道を通る。筑波から海外に行く研究者の多くが自家用車を利用するといった状況。
- このような会議が、構想の当初からあって、県と市町村と国とが一体となって、どうやって地域を盛り上げていくかを議論していることは、体制としては筑波より非常によろしいと考える。
- 研究者が来るということで、例えば、いわきに、インターナショナルスクール作るとかいろいろな広がりが出てくると考えるので、市町村長にそれなりの思いを持ってもらって、まちづくりのベースになるものを構想の一体として取り組んでもらいたい。
- 研究開発が地元の方からしっくりこないと言われるかもしれないが、市町村長の受け入れ、町ぐるみの応援により、研究者はどんどん入ってくるものと考ええる。
- 特にロボット研究などでは、研究に適切な現場がなくて困っている研究者が多い。生活に根差したもので、例えば、農業関係のロボットについては、なかなか受け止めてくれる農業者の方がいなく、受け入れてくれる農業者の方は、研究者にとってはどんな高額な施設に代えがたい研究環境のはず。
- 福島県は、研究者に温かく、イノベーションに前向きであるといった実例を出していけばよいと考える。

【県農林企画課長】

- 農業関係の技術開発について、生産技術の開発と育種に分けられる。震災以降、どちらかというと、生産技術、放射線物質対策に重点を置いて研究開発をしてきた。吸収抑制対策の分野で学会賞をいただくなど、生産技術では評価いただいた。
- 品種開発、育種は非常にお金と時間の掛かる分野。イチゴにおいては多品種があるが、本県では育種はやっていない。育種しているのは、米、アスパラ、モモ、ナシ、リンゴ、リンドウ、豚、牛、鶏など。ただ、それ程メジャーになっているものはない。気象条件に恵まれていることが、一つの品種に固定されない、生産段階での課題があると認識する。育種についても努力しているところであり、もう少し成果を待ってほしい。
- 国の機関とは、非常に連携、支援していただいております、コンソーシアムという形で進

めているところ。民間の種子開発は、やはり商売であり全国どこでも。

【県相双地方振興局次長】

- 3つの柱の1つにあった情報発信について、相双振興局の取組を紹介したい。人材確保ということで、地元企業と高校生を集めて就職説明会を開催しているが、高校生に「イノベーション・コースト構想」と訊ねても、分からないとの回答。振興局としても何か取り組んでいかねばと考えた。
- 第一弾として、昨年12月に再開した常磐線で、2月15日～26日の期間、車輛90両で中吊り広告を行う。イノベーション・コーストを意識して。第二弾として、3月5日～22日の期間、ロボットテストフィールドのPR。なお、一部の車輛は東北本線も走る予定。

【県企画調整部長】

- 意外なところに構想があると、皆「何？」となるので、そういう発信の仕方も非常によいと考える。言葉で引っ掛かることも大切。
- 今回、一つのスタートラインに立ったと認識している。一方で、先ほど意見いただいたように、深化と水平展開が必要であり。まだまだ不十分と認識している。従来、構想関連会議においては、未着手の部分の具体化ということをずっと申し上げてきたが、その中でようやく、29年度予算でアーカイブが認められた、この他にも防災教育研修拠点、大学、大学院などがあり、これらも進めていきたい。
- 点から線へ、線から面へ進んできたとお褒めの言葉があったが、まだまだ穴がたくさんある面であるので、皆さんと一緒に頑張っていきたい。引き続きよろしく願いしたい。